

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ジー・テイスト
【英訳名】	G . t a s t e C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲吉 史泰
【本店の所在の場所】	仙台市若林区大和町五丁目33番18号
【電話番号】	022(237)5566
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川上 一郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区大和町五丁目33番18号
【電話番号】	022(237)5566
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川上 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	6,787,684	7,089,574	3,500,516	4,004,917	13,429,325
経常利益(千円)	403,065	199,632	247,781	78,318	786,526
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	193,199	181,485	132,161	217,413	34,435
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()(千円)	29,936	-	41,550	-	107,683
資本金(千円)	-	-	897,128	904,628	897,128
発行済株式総数(千株)	-	-	37,248	46,184	37,248
純資産額(千円)	-	-	4,739,623	5,131,133	4,579,624
総資産額(千円)	-	-	10,139,939	13,097,574	10,172,078
1株当たり純資産額(円)	-	-	127.34	111.10	123.04
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	5.19	4.52	3.55	5.04	0.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率(%)	-	-	46.7	39.2	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	309,624	251,099	-	-	226,074
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,639	768,385	-	-	174,421
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	375,827	83,013	-	-	457,615
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	315,585	131,302	969,291
従業員数(人)	-	-	398	549	388

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第50期第2四半期累計(会計)期間及び第50期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期第2四半期累計(会計)期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジー・テスト）及び親会社（株式会社ジー・コミュニケーション）により構成されております。なお、当社の子会社でありました株式会社グローバルアクトは、平成21年8月1日をもって当社と合併いたしました。

また、当第2四半期会計期間において、当社グループが営む事業内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において子会社であった株式会社グローバルアクトは、平成21年8月1日をもって当社と合併したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	549（1,292）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が当第2四半期会計期間において就業人員171名、臨時雇用者数359名増加したのは、平成21年8月1日をもって当社の子会社でありました株式会社グローバルアクトと合併したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態別		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
寿司部門等	直営店売上	1,797,746	81.7
	F C 向売上等	9,111	53.4
	小計	1,806,858	81.4
居酒屋部門等	直営店売上	1,933,664	174.2
	F C 向売上等	127,477	118.1
	小計	2,061,141	169.2
教育部門等	直営店売上	131,812	219.1
	F C 向売上等	5,105	131.8
	小計	136,917	213.8
合計		4,004,917	114.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 寿司部門等には、「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」が含まれております。

3. 居酒屋部門等には、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」「えん屋」「地魚屋」「東京ヤマツキ酒場」「ヤマダモンゴル」「アントニオ猪木酒場」「由」「唐竹家」「海賓亭」「パドック」「スパイスピエロ」「アモール・デ・ガウディ」「小樽食堂」「ハイカラヤ」「おむらいす亭」「キャッツカフェ」「牛井屋さかい」「炭一鉄」「旅籠家」「まるさ水産」「薩摩宝山」「とんかつ豚家」「元町珈琲」が含まれております。

4. 教育部門等には、「NOVA」「ITTO個別指導学院」が含まれております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、金融危機が实体经济に引き続き影響を及ぼす中、緊急経済対策等の景気刺激策の効果で生産、輸出等に回復の兆しがみられたものの、企業の設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等の景況感を受け個人消費は低調に推移いたしました。外食業界においては、一部の業態を除き総じて客数・客単価共に前年を下回る推移となっております。

このような環境下、当第2四半期会計期間においては、相対的にリスクの高い新規出店は教育部門3店舗のみとする一方、寿司業態店舗8店舗、居酒屋業態4店舗を改装、居酒屋業態等5店舗は好調業態への業態転換を行い収益力の回復に努めました。さらに、不採算店舗につきましては3店舗を閉店いたしました。

また、平成21年8月1日に主に関東を営業エリアとする株式会社グローバルアクトを吸収合併したことにより店舗数を272店（当第2四半期会計期間末：前年同期比91店増）となり、業容の拡大を図りながら本社機能の統合による間接コストの低減化を図りました。しかしながら、低調な個人消費を背景に来店客数が減少し、既存店の売上高が前年同期比14.3%減少し、合併効果により前年同期比で増収になったものの、コストの増加も併い対売上比率でも大幅に費用が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期会計期間におきましては、売上高4,004百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益36百万円（前年同四半期比81.6%減）、経常利益78百万円（前年同四半期比68.4%減）、四半期純損失217百万円（前年同四半期は132百万円の純利益）となりました。

(2)財政状態について

当第2四半期会計期間末の総資産額は、前事業年度末に比べて2,925百万円増加し、13,097百万円となりました。主な要因は、株式会社グローバルアクトとの合併による有形固定資産の増加2,843百万円、敷金及び保証金の増加2,072百万円によるものであります。

負債総額は、前事業年度末に比べて2,373百万円増加し、7,966百万円となりました。主な要因は、合併等による長短借入金の増加187百万円、社債（1年内償還予定分を含む）の増加1,785百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、当第1四半期会計期間末より30百万円減少し、131百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて551百万円支出が増加し、253百万円の支出となりました。これは、合併に伴う抱合せ株式消滅差損313百万円の計上、売上債権の増減額の減少に伴う資金増加要因はあるものの、税引前四半期純損失241百万円（前年同四半期は249百万円の純利益）の計上、仕入債務及びその他未払債務の増減額の減少に伴う資金減少要因が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ38百万円収入が増加し、22百万円の収入となりました。これは、前第2四半期会計期間において、事業譲受による支出51百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少（純額）があったものの社債の発行による収入により、前年同四半期に比べ421百万円収入が増加し、162百万円の収入となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、株式会社グローバルアクトを合併したことにより、新たに当社の主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		
とりあえず吾平 千葉若葉店 (千葉県千葉市) 他10店舗	店舗設備	181,749	-	-	18,004	199,754	16
アントニオ猪木酒場 東京新宿店 (東京都新宿区) 他1店舗	店舗設備	135,737	-	-	6,913	142,650	9
ちゃんこ江戸沢 東京総本店 (東京都墨田区) 他17店舗	店舗設備	252,763	-	-	5,824	258,588	22
えん屋 東京中野店 (東京都中野区) 他11店舗	店舗設備	142,822	-	-	6,670	149,492	29
地魚屋 東京浜松町店 (東京都港区) 他5店舗	店舗設備	49,032	-	-	3,608	52,640	25
小樽食堂 東京町田広袴店 (東京都町田市) 他13店舗	店舗設備	167,686	-	-	11,990	179,676	18
飲食店舗 東京八重洲店 (東京都中央区) 他21店舗	店舗設備	191,317	-	-	19,641	210,959	37

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修、除却について完了したものは、次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の新設
該当事項はありません。

重要な設備の改修

店舗名	販売形態	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完了年月
仙台平祿 3店舗	回転寿司	店舗設備	21,307	平成21年7月～9月
とりあえず吾平 2店舗	居酒屋	店舗設備	8,880	平成21年7月～8月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却
該当事項はありません。

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設に関する変更

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設9店舗は、景気減速懸念から需要が当初計画より低下すると予想し、業態変更・改装に変更いたしました。投資予定総額は50百万円となります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,184,320	46,184,320	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	46,184,320	46,184,320	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年8月1日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権に目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式数(株)	7,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成28年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。</p> <p>各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該従業員が死亡退職した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。</p>

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりです。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成21年8月14日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	585,000
新株予約権の数(個)	39
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権に目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式数(株)	5,467,289
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成26年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 53.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部権利行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。また、本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会決議による事前の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成21年8月14日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	1,050,000
新株予約権の数(個)	42
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権に目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式数(株)	9,813,084
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成25年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107 資本組入額 53.5

	第 2 四半期会計期間末現在 (平成21年 9月30日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部権利行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は会社法第254条第 2 項本文および第 3 項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。また、本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会決議による事前の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年 8月 1日 (注) 1	8,796,134	46,044,134	-	897,128	-	960,426
平成21年 7月 1日 ~ 平成21年 9月30日 (注) 2	140,186	46,184,320	7,500	904,628	7,500	967,926

(注) 1 . 平成21年 8月 1日における子会社である株式会社グローバルアクトとの合併による新株発行に伴うものであります。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。

2 . 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区黒川本通5-12-3	21,475	46.50
ジー・テイスト取引先持株会	仙台市若林区大和町5-33-18	1,324	2.87
江川春延	仙台市青葉区	718	1.55
江川進興	仙台市宮城野区	569	1.23
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央3-3-20	324	0.70
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	252	0.55
東 金次	仙台市青葉区	240	0.52
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	238	0.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	234	0.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	179	0.39
計	-	25,555	55.34

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,073,200	460,732	-
単元未満株式	普通株式 110,920	-	-
発行済株式総数	46,184,320	-	-
総株主の議決権	-	460,732	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ジー・テイスト	仙台市若林区大和町五丁目33番18号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	90	89	114	117	144	117
最低(円)	80	81	87	103	103	106

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
代表取締役副社長		倉本 勝正	昭和49年10月17日生	平成5年4月 株式会社中部緑営入社 平成7年1月 鈴木興業株式会社入社 平成12年7月 株式会社鈴庄入社 平成16年7月 株式会社えん屋取締役社長就任 平成16年10月 同社代表取締役社長就任 平成16年12月 株式会社ジー・コミュニケーション取締役就任 平成17年4月 株式会社サンウェイ取締役就任 平成17年6月 株式会社ダイニング企画代表取締役副社長就任 平成18年1月 同社代表取締役社長就任 平成19年3月 株式会社グローバルアクト代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役副社長(選任) 平成21年8月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)	-	平成21年8月1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
取締役	江戸沢事業 部長	本橋 紀行	昭和37年 12月8日生	昭和55年4月 株式会社全食入社 昭和59年3月 株式会社サントネージュ入社 昭和60年3月 株式会社サンウェイ入社 平成17年4月 株式会社ダイニング企画入社 平成19年1月 同社首都圏事業部本部長 平成19年3月 株式会社グローバルアクト入社 平成20年4月 同社直営事業本部長 平成20年6月 同社取締役就任 平成20年9月 同社取締役 首都圏事業本部長 平成21年6月 当社取締役(選任) 平成21年8月 当社取締役就任 東京事業本部長 平成21年9月 当社取締役 江戸沢事業部長 (現任)	(注)	-	平成21年 8月1日
取締役	えん屋事業 部長	平野 佳純	昭和30年 12月29日生	昭和49年4月 月島物流サービス入社 平成3年12月 株式会社すみだ「つぼ八」入社 平成6年8月 神戸「一休亭」入社 平成7年2月 株式会社鈴庄入社 平成16年10月 株式会社えん屋総料理長 平成17年6月 株式会社ダイニング企画商品部長 平成17年11月 同社取締役就任 商品本部長 平成18年5月 同社取締役企画本部長 平成19年3月 株式会社グローバルアクト取締役 就任 商品本部長 平成21年6月 当社取締役(選任) 平成21年8月 当社取締役就任 東京商品開発部 長 平成21年9月 当社取締役 えん屋事業部長 (現任)	(注)	-	平成21年 8月1日

(注) 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

平成21年8月1日をもって、子会社であった株式会社グローバルアクトを吸収合併したため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,302	969,291
受取手形及び売掛金	135,768	55,346
商品	30,698	17,331
原材料及び貯蔵品	147,627	98,145
その他	533,354	562,452
貸倒引当金	1,751	2,198
流動資産合計	976,999	1,700,369
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 3,363,464	1, 2 1,914,388
土地	1, 2 1,929,497	1, 2 742,401
その他(純額)	1 536,046	1 328,520
有形固定資産合計	5,829,008	2,985,310
無形固定資産		
のれん	1,878,635	80,763
その他	50,523	45,981
無形固定資産合計	1,929,159	126,744
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,999,967	1,927,415
その他	375,407	3,447,656
貸倒引当金	12,966	15,417
投資その他の資産合計	4,362,408	5,359,654
固定資産合計	12,120,575	8,471,709
資産合計	13,097,574	10,172,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,672	421,660
短期借入金	2,045,750	1,578,200
未払法人税等	75,386	207,810
引当金	30,792	47,676
その他	1,147,101	789,445
流動負債合計	3,797,703	3,044,793
固定負債		
社債	120,000	-
新株予約権付社債	1,635,000	-
長期借入金	1,629,960	1,909,700
退職給付引当金	89,779	101,681
債務保証損失引当金	20,337	-
その他	673,660	536,279
固定負債合計	4,168,737	2,547,660
負債合計	7,966,441	5,592,454

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	904,628	897,128
資本剰余金	1,795,049	960,426
利益剰余金	2,431,728	2,724,875
自己株式	30	2,288
株主資本合計	5,131,375	4,580,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242	517
評価・換算差額等合計	242	517
純資産合計	5,131,133	4,579,624
負債純資産合計	13,097,574	10,172,078

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	6,787,684	7,089,574
売上原価	2,413,809	2,530,675
売上総利益	4,373,875	4,558,899
販売費及び一般管理費	4,066,724	4,444,859
営業利益	307,150	114,039
営業外収益		
受取利息	10,907	7,365
受取配当金	131	66
不動産賃貸料	99,020	96,371
受取手数料	40,263	83,984
雑収入	26,433	24,674
営業外収益合計	176,756	212,461
営業外費用		
支払利息	27,904	37,820
不動産賃貸原価	49,625	52,744
雑損失	3,312	36,304
営業外費用合計	80,842	126,868
経常利益	403,065	199,632
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,818	7,609
退職給付引当金戻入額	2,290	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	938	5,344
債務保証損失引当金戻入額	-	4,770
特別利益合計	5,048	17,724
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	18,668
固定資産除却損	2,199	2,500
店舗閉鎖損失	-	32,038
抱合せ株式消滅差損	-	313,934
特別損失合計	2,199	367,141
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	405,913	149,784
法人税、住民税及び事業税	166,780	36,818
法人税等調整額	45,933	5,117
法人税等合計	212,713	31,700
四半期純利益又は四半期純損失 ()	193,199	181,485

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,500,516	4,004,917
売上原価	1,265,086	1,384,189
売上総利益	2,235,429	2,620,728
販売費及び一般管理費	2,037,729	2,584,297
営業利益	197,700	36,430
営業外収益		
受取利息	5,561	2,759
受取配当金	129	-
不動産賃貸料	49,311	49,602
受取手数料	18,578	60,463
雑収入	14,539	11,818
営業外収益合計	88,118	124,644
営業外費用		
支払利息	11,076	23,404
不動産賃貸原価	24,812	30,865
雑損失	2,148	28,486
営業外費用合計	38,037	82,756
経常利益	247,781	78,318
特別利益		
貸倒引当金戻入額	363	7,009
退職給付引当金戻入額	2,290	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	938	3,344
債務保証損失引当金戻入額	-	4,770
特別利益合計	3,593	15,124
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	10,260
固定資産除却損	2,199	2,500
店舗閉鎖損失	-	29,189
抱合せ株式消滅差損	-	313,934
特別損失合計	2,199	335,363
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	249,175	241,919
法人税、住民税及び事業税	108,785	25,777
法人税等調整額	8,228	1,271
法人税等合計	117,014	24,506
四半期純利益又は四半期純損失()	132,161	217,413

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	405,913	149,784
減価償却費	205,712	179,268
のれん償却額	-	55,718
負ののれん償却額	13,909	17,400
賞与引当金の増減額(は減少)	16,848	12,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,818	7,609
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,839	11,902
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5,238	25,467
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	4,770
受取利息及び受取配当金	11,038	7,431
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	313,934
支払利息	27,904	37,820
固定資産除却損	2,199	2,500
売上債権の増減額(は増加)	44,630	1,567
たな卸資産の増減額(は増加)	10,496	13,480
仕入債務の増減額(は減少)	211,182	109,855
未払消費税等の増減額(は減少)	1,431	62,664
その他	70,294	196,435
小計	243,999	31,509
利息及び配当金の受取額	9,685	5,393
利息の支払額	33,446	41,047
法人税等の支払額	529,862	183,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,624	251,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,928	123,133
無形固定資産の取得による支出	2,622	-
貸付金の回収による収入	-	3,332
関係会社貸付金の回収による収入	37,308	44,872
貸付けによる支出	-	18,000
関係会社株式の取得による支出	-	770,018
敷金及び保証金の差入による支出	17,500	1,082
敷金及び保証金の回収による収入	44,049	40,785
営業譲受による支出	246,602	-
投資不動産の賃貸による収入	92,884	90,234
投資不動産の賃貸による支出	25,011	36,210
その他	2,782	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,639	768,385

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,410,000	360,000
短期借入金の返済による支出	968,000	456,400
長期借入れによる収入	520,000	200,000
長期借入金の返済による支出	464,000	640,083
関係会社長期借入の返済による支出	-	14,474
社債の発行による収入	-	150,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	600,500
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	-	4,791
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	111,400	111,706
その他	771	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,827	83,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,436	936,471
現金及び現金同等物の期首残高	460,022	969,291
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	98,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,585	131,302

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれる「のれん償却額」は21,719千円であります。

当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期貸借対照表) 1. 前第2四半期会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」、「のれん」は資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は742,401千円、「のれん」は103,653千円であります。 2. 前第2四半期会計期間で区分掲記しておりました「投資不動産」は資産総額の100分の10未満となりましたので、投資その他の資産「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第2四半期会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる投資不動産は206,044千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																												
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,376,253千円です。 投資その他の資産「その他」(投資不動産)の減価償却累計額は、20,481千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,050,742千円です。 投資その他の資産「その他」(投資不動産)の減価償却累計額は、389,679千円です。																												
2. 担保資産 担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。	2. 担保資産																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">644,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,726,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資不動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">150,918</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,570,305千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	644,189千円	土地	1,726,765	投資不動産		建物	48,431	土地	150,918	計	2,570,305千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">544,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資不動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">373,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,023,451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,548千円</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	235,990千円	土地	544,121	投資不動産		建物	373,984	土地	1,023,451	計	2,177,548千円
有形固定資産																													
建物	644,189千円																												
土地	1,726,765																												
投資不動産																													
建物	48,431																												
土地	150,918																												
計	2,570,305千円																												
有形固定資産																													
建物	235,990千円																												
土地	544,121																												
投資不動産																													
建物	373,984																												
土地	1,023,451																												
計	2,177,548千円																												

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>3. 財務制限条項</p> <p>平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほう75パーセント以上に維持すること。</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p>平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>32,078 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,749,376</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>679,852</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>179,252</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,753</td> </tr> </table>	役員報酬	32,078 千円	給与手当	1,749,376	地代家賃	679,852	減価償却費	179,252	賞与引当金繰入額	22,753	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>39,440 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,897,688</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>856,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>158,272</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,193</td> </tr> </table>	役員報酬	39,440 千円	給与手当	1,897,688	地代家賃	856,278	減価償却費	158,272	賞与引当金繰入額	10,193
役員報酬	32,078 千円																				
給与手当	1,749,376																				
地代家賃	679,852																				
減価償却費	179,252																				
賞与引当金繰入額	22,753																				
役員報酬	39,440 千円																				
給与手当	1,897,688																				
地代家賃	856,278																				
減価償却費	158,272																				
賞与引当金繰入額	10,193																				

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>13,883 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>880,181</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>343,039</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>92,066</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,510</td> </tr> </table>	役員報酬	13,883 千円	給与手当	880,181	地代家賃	343,039	減価償却費	92,066	賞与引当金繰入額	6,510	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>16,602 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,081,558</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>530,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>95,474</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,642</td> </tr> </table>	役員報酬	16,602 千円	給与手当	1,081,558	地代家賃	530,702	減価償却費	95,474	賞与引当金繰入額	16,642
役員報酬	13,883 千円																				
給与手当	880,181																				
地代家賃	343,039																				
減価償却費	92,066																				
賞与引当金繰入額	6,510																				
役員報酬	16,602 千円																				
給与手当	1,081,558																				
地代家賃	530,702																				
減価償却費	95,474																				
賞与引当金繰入額	16,642																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>315,585 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>315,585</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	315,585 千円	現金及び現金同等物	315,585	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>131,302 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>131,302</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	131,302 千円	現金及び現金同等物	131,302
現金及び預金勘定	315,585 千円								
現金及び現金同等物	315,585								
現金及び預金勘定	131,302 千円								
現金及び現金同等物	131,302								

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 46,184千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 第1回転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 5,467,289株
新株予約権の四半期会計期間末残高 -千円

(2) 第2回転換社債型新株予約権付社債

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 9,813,084株
新株予約権の四半期会計期間末残高 -千円

(3) ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 -千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,661	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年8月1日に株式会社グローバルアクトと合併いたしましたので、当第2四半期累計期間においてその他資本剰余金が827,123千円増加しております。また、新株予約権の権利行使により、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ7,500千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が904,628千円、資本剰余金が1,795,049千円となっております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	722,690	56,881	56,881

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格などに基づき算定しております。

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	29,936	-

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	1,490,281	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	494,136	-
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	41,550	-

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	平成21年度ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 7,500株 (注)2
付与日	平成21年8月1日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該従業員が死亡退職した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日至平成28年3月31日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注)1 . 平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で、当社の新株予約権を割当交付いたしました。

(注)2 . 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

共通支配下の取引等

株式会社グローバルアクトとの合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称

株式会社ジー・テイスト(当社)

被結合企業の名称

株式会社グローバルアクト

被結合企業の事業の内容

多業態のレストランチェーンの展開

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を吸収合併存続会社、株式会社グローバルアクトを吸収合併消滅会社として合併し、当社が株式会社グローバルアクトの権利義務の全てを継承し、株式会社グローバルアクトは解散した。

合併後の企業名称は株式会社ジー・テイストである。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、子会社である株式会社グローバルアクトとの重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とし、合併いたしました。

合併の概要

() 合併の効力発生日

平成21年8月1日

() 合併比率

株式会社グローバルアクトの普通株式1株に対し、当社の普通株式1.5株を割当交付した。

() 合併により交付した株式の種類及び数

合併に伴い交付される株式総数

8,823,526株

うち合併に伴い新たに発行された株式数

8,796,134株

うち自己株式から割当に充当する株式数

27,392株

合併に伴い交付される株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払っておりません。

() 増加すべき資本等

資本金 増加しない

資本準備金 増加しない

その他資本剰余金 827,123千円

() 引き継いだ資産・負債の額

資産の額 5,541,945千円

(平成21年4月1日までに取得した株式会社グローバルアクト株式に対し発生したのれんの未償却残高1,304,442千円を含む)

負債の額 3,304,475千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

合併効力発生日における株式会社グローバルアクトの資産・負債の適正な帳簿価額(提出会社の連結財務諸表作成における修正事項及びのれんの未償却残高を含む)を受け入れる資産・負債の帳簿価額とし、株式会社グローバルアクトの純資産と当社の所有する株式会社グローバルアクト株式との差額のうち当社持分313,934千円を抱合せ株式消滅差損として計上しております。また、合併に伴い新たに交付された株式の額と株式会社グローバルアクトの純資産のうち少数株主持分との差額538,306千円をのれんとして計上しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9月30日)	前事業年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 111.10円	1 株当たり純資産額 123.04円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額
第 2 四半期累計期間

前第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 5.19円	1 株当たり四半期純損失金額 () 4.52円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益又は純損失 () (千円)	193,199	181,485
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失 () (千円)	193,199	181,485
期中平均株式数 (千株)	37,221	40,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	潜在株式の種類 8月31日発行の第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額585百万円) 8月31日発行の第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債 (券面総額1,050百万円) これらの詳細については、第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.55円	1株当たり四半期純損失金額() 5.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益及び純損失()(千円)	132,161	217,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(千円)	132,161	217,413
期中平均株式数(千株)	37,221	43,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	潜在株式の種類 8月31日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額585百万円) 8月31日発行の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,050百万円) これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、企業再編等により前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

株式会社グローバルアクトとの合併により増加したリース取引に係る当第2四半期会計期間末における未経過リース料残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	20,913千円
1年超	18,999千円
合計	39,912千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ジー・テスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山根 武夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西井 博生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テストの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ジー・テスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山根 武夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西井 博生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テストの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。